

# 第4回 通常総会議案書

平成27年6月9日

於：八 芳 園

公益社団法人 芝法人会

# 次 第

## 第4回 通常総会

16:20～17:30（1階ジュール）

- ◆ 会長挨拶
- ◆ 議長並びに議事録署名人の選出
  - 1 議長就任宣言
  - 2 総会成立の報告
  - 3 議事録署名人の選任
- ◆ 議 案
  - 平成26年度 事業報告及び収支決算報告〔案〕承認の件
  - 平成26年度 事業及び会計監査報告
- ◆ 報告事項
  - 平成27年度 事業計画及び収支予算報告の件
- ◆ 来賓祝辞

## 感謝状贈呈式

17:40～17:55（1階ジュール）

- ◆ 受彰者挨拶
- ◆ 来賓紹介
- ◆ 祝電披露

## 懇 親 会

18:10～19:15（3階チャット）

- ◆ 来賓祝辞
- ◆ 乾 杯
- ◆ 中 締

～ 歓 談 ～

# 目 次

## 第4回 通常総会

### ● 議 案

平成26年度 事業報告及び収支決算報告<案>承認の件 1頁～12頁

### ○ 報告事項

平成27年度 事業計画及び収支予算報告の件 13頁～15頁

## 平成26年度 事業報告及び収支決算報告<案>

### ☆ 会員の異動に関する事項

① 平成26年4月 1日 会員数	3, 537社	(前年度 3, 758社)
② 新規加入	【増】 73社	(前年度 72社)
③ 転出および退会	【減】 204社	(前年度 293社)
④ 平成27年3月31日 会員数	3, 406社	(前年度 3, 537社)
※ 転出(36社)の内、他会に紹介した法人数	15社	(会員紹介制度)

### ☆ 会費収入額 3, 543社(件) 82, 117千円

① 正会員	3, 506社	81, 686千円
② 特別会員	37件	431千円
※ ①②には、会費収納の後、退会した会員数及び会費収入額を含む	(169社4, 007千円)	
※ ①②には、平成25年度中に収納された平成26年度分の会費収入額を含む		
※ 予算額	82, 500千円 (予算差異▲383千円)	
※ 予算対比	99. 5% 前年対比94. 8%	
※ 上記の「会費収入額」は、次の会費額を含まない		
③ 平成26年度分未収会費	2社	2, 500円
④ 平成27年度分前受会費	3社	48千円

### ☆ 収支状況

① 経常収益計	112, 064千円	
* 予算対比	101. 1%	前年対比 96. 4%
② 経常費用計	110, 099千円	
* 予算対比	100. 6%	前年対比 105. 0%
③ 当期経常増減額	1, 965千円	

# ☆ 事業報告

## 《公益目的事業》

### 公益目的事業

- ① 経常費用 81,128千円
- ② 予算対比 103.3%
- ③ 開催回数 143回
- ④ 参加実績 57,048名 (内一般31,546名)
- ⑤ 一般参加率 55.2%
- ⑥ 1人当たり経常費用 1,422円

### 「国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業 (18号事業)」

- ① 経常費用 51,281千円
- ② 予算対比 97.4%
- ③ 開催回数 123回
- ④ 参加実績 55,500名 (内一般30,924名)

#### [税知識の普及を目的とする事業]

- \* 主な事業 [租税教室][税務研修会][新設・決算法人説明会]  
[源泉税に関する研修会][税務実務入門講習会]

- \* 開催回数 97回

- \* 参加実績 11,179名 (内一般8,177名)

#### [納税意識の高揚を目的とする事業]

- \* 主な事業 [税についての作文・絵はがきコンクール]  
[広報誌による税務広報][ホームページによる税務広報]

- \* 開催回数 19回

- \* 参加実績 43,925名 (内一般22,678名)

#### [税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業]

- \* 主な事業 [税制改正要望に関するアンケート][全国女性フォーラム]  
[行政機関等との連絡協議会]

- \* 開催回数 7回

- \* 参加実績 396名 (内一般69名)

### 「地域社会の健全な発展を目的とする事業 (19号事業)」

- ① 経常費用 29,847千円
- ② 予算対比 115.2%
- ③ 開催回数 20回
- ④ 参加実績 1,548名 (内一般622名)

#### [地域企業の健全な発展に資する事業]

- \* 主な事業 [簿記講習会][実践研修会][社会保険に関する研修会]  
[労務に関する研修会][経済に関する講習会]

- \* 開催回数 17回

- \* 参加実績 1,225名 (内一般326名)

#### [地域社会への貢献を目的とする事業]

- \* 主な事業 [東京諸島と港区の小学生児童限定『税と社会の仕組みを知る』  
特別交流事業]  
[地球温暖化対策に関する研修会]  
[乗馬教室(ふれあいどうぶつえん)]

- \* 開催回数 3回

- \* 参加実績 323名 (内一般296名)

## 《その他の事業・法人会計（会議・管理費等）》

- ① 会員の交流及び福利厚生等に関する事業
- \* 新年賀詞交歓会 1回開催
  - \* 新入会員歓迎会 8回開催
  - \* ビジネス交流会 1回開催
  - \* 会員限定研修会等 19回開催
  - \* 会報誌 6回発行
  - \* 経営者大型保障制度の普及推進
  - \* 経営保全プランの普及促進
  - \* がん保険制度の普及推進
  - \* 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進
- ② 収益事業
- \* 健康診断による手数料収入
  - \* 簡易保険団体保険料払込制度による手数料収入
  - \* 広報誌等による広告収入
  - \* 関係民間団体等による事務手数料収入
- ③ その他本会の目的を達成するために必要な事業（会議等）
- \* 第3回 通常総会 1回開催
  - \* 理事会 6回開催
  - \* 監事会 1回開催
  - \* 業務執行理事会 6回開催
  - \* 参事会 6回開催
  - \* 委員長会 5回開催
  - \* 地区長会 6回開催
  - \* 総合委員会 6回開催
  - \* 広報委員会 7回開催
  - \* 公益事業委員会 5回開催
  - \* 共益事業委員会 5回開催
  - \* 青年部会幹事会 7回開催
  - \* 女性部会幹事会 4回開催
  - \* 源泉部会幹事会 3回開催
  - \* 調査部法人部会幹事会 3回開催
  - \* 地区役員会 適宜開催

## 貸借対照表

H27. 3. 31

科 目	当年度	前年度
1 流動資産	19,093	24,123
2 固定資産	474,849	476,845
①基本財産	194,729	191,729
②特定資産	135,822	131,173
③その他固定資産	144,298	153,943
<b>資産合計</b>	<b>493,942</b>	<b>500,968</b>
1 流動負債	15,509	23,681
2 固定負債合計	8,609	9,150
<b>負債合計</b>	<b>24,118</b>	<b>32,831</b>
<b>正味財産合計</b>	<b>469,824</b>	<b>468,137</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>493,942</b>	<b>500,968</b>

(単位：千円 / 端数処理あり)

## 正味財産増減計算書内訳表

H26. 4. 1～H27. 3. 31

	公益目的事業会計		その他の事業会計		法人会計		合計	
	年度予算	実績	年度予算	実績	年度予算	実績	年度予算	実績
受取会費	16,500	16,423	0	0	66,000	65,694	82,500	82,117
受取寄附金	2,500	1,515	0	0	0	0	2,500	1,515
その他収益	21,410	21,707	2,770	4,436	1,700	2,289	25,880	28,432
経常収益計	40,410	39,645	2,770	4,436	67,700	67,983	110,880	112,064
事業費	78,521	81,128	4,931	7,599	0	0	83,452	88,727
管理費・会議費	—	—	—	—	25,978	21,372	25,978	21,372
経常費用計	78,521	81,128	4,931	7,599	25,978	21,372	109,430	110,099
当期経常増減額	▲ 38,111	▲ 41,483	▲ 2,161	▲ 3,163	41,722	46,611	1,450	1,965

(単位：千円 / 端数処理あり)

公益目的事業比率	
年度予算	実績
71.8%	73.7%

## ☆ 事業報告書 附属明細書

※ 委員会組織の再編

事業内容・構成の見直しに伴い所管事項を整理し、次の4委員会に再編した。

- \* 総合委員会
- \* 広報委員会
- \* 公益事業委員会
- \* 共益事業委員会

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	17,875,294	20,997,382	▲ 3,122,088
未収金	422,387	579,673	▲ 157,286
前払金	439,194	1,406,342	▲ 967,148
地区運営費預金等	234,822	1,013,493	▲ 778,671
青年部会運営費預金等	0	125,480	▲ 125,480
立替金	121,500	0	121,500
仮払金	0	1,000	▲ 1,000
流動資産合計	19,093,197	24,123,370	▲ 5,030,173
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
土地	149,728,740	149,728,740	0
当座預金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
定期預金	28,000,000	28,000,000	0
普通預金	12,000,000	11,500,000	500,000
基本財産合計	194,728,740	191,728,740	3,000,000
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給与引当預金	5,937,333	5,332,000	605,333
会館補修引当預金	38,902,720	38,902,720	0
周年事業費積立預金	6,000,000	6,000,000	0
繰越準備預金	75,000,000	72,810,550	2,189,450
什器備品購入引当預金	9,982,494	8,127,834	1,854,660
特定資産合計	135,822,547	131,173,104	4,649,443
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物	136,031,263	142,217,012	▲ 6,185,749
什器備品	3,440,764	4,202,756	▲ 761,992
無形固定資産	1,008,000	1,512,000	▲ 504,000
リース資産	3,817,800	6,011,644	▲ 2,193,844
その他固定資産合計	144,297,827	153,943,412	▲ 9,645,585
固定資産合計	474,849,114	476,845,256	▲ 1,996,142
<b>資産合計</b>	493,942,311	500,968,626	▲ 7,026,315
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	11,898,158	19,770,430	▲ 7,872,272
前受金	740,000	365,000	375,000
前受会費	48,000	100,000	▲ 52,000
預り金	632,324	610,624	21,700
仮受金	517,906	453,373	64,533
リース債務	1,145,340	2,193,844	▲ 1,048,504
未払法人税等	279,000	188,300	90,700
未払消費税等	248,100	0	248,100
流動負債合計	15,508,828	23,681,571	▲ 8,172,743
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	5,937,333	5,332,000	605,333
リース債務	2,672,460	3,817,800	▲ 1,145,340
固定負債合計	8,609,793	9,149,800	▲ 540,007
<b>負債合計</b>	24,118,621	32,831,371	▲ 8,712,750
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	194,728,740	191,728,740	3,000,000
(うち特定資産への充当額)	129,885,214	125,841,104	4,044,110
正味財産合計	469,823,690	468,137,255	1,686,435
<b>負債及び正味財産合計</b>	493,942,311	500,968,626	▲ 7,026,315



# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	82,117,000	86,608,950	▲ 4,491,950
正会員受取会費	81,686,000	86,221,350	▲ 4,535,350
特別会員受取会費	431,000	387,600	▲ 43,400
事業収益	5,477,472	4,711,810	▲ 765,662
研修事業収益	2,576,000	2,627,497	▲ 51,497
福利厚生事業収益	1,225,247	1,370,413	▲ 145,166
広報事業収益	1,676,225	713,900	▲ 962,325
受取補助金等	20,565,547	18,922,178	▲ 1,643,369
受取全法連助成金等	18,651,300	17,534,900	▲ 1,116,400
受取東法連助成金等	1,914,247	1,387,278	▲ 526,969
受取寄付金	1,515,000	1,630,000	▲ 115,000
受取寄付金	1,515,000	1,630,000	▲ 115,000
雑収益	2,389,759	4,356,508	▲ 1,966,749
受取利息	19,141	18,952	▲ 189
雑収益	2,370,618	4,337,556	▲ 1,966,938
経常収益計	112,064,778	116,229,446	▲ 4,164,668
(2) 経常費用			
事業費	88,727,380	85,890,888	▲ 2,836,492
給料手当	29,768,443	31,092,143	▲ 1,323,700
退職給付費用	497,585	2,176,452	▲ 1,678,867
福利厚生費	4,580,825	4,287,813	▲ 293,012
会議費	30,240	341,100	▲ 310,860
旅費交通費	2,877,017	2,023,365	▲ 853,652
通信運搬費	7,527,966	6,103,947	▲ 1,424,019
減価償却費	7,928,671	7,186,637	▲ 742,034
消耗什器備品費	1,070,615	955,421	▲ 115,194
消耗品費	1,696,373	1,896,486	▲ 200,113
印刷製本費	17,013,324	12,658,319	▲ 4,355,005
光熱水料費	869,189	905,702	▲ 36,513
保険料	0	160,274	▲ 160,274
諸謝金	3,761,206	3,744,696	▲ 16,510
租税公課	1,774,040	1,525,138	▲ 248,902
支払負担金	1,033,249	739,162	▲ 294,087
委託費	1,869,315	2,686,027	▲ 816,712
施設利用料	5,078,321	5,122,275	▲ 43,954
支払利息	48,264	60,094	▲ 11,830
新聞図書費	0	267,751	▲ 267,751
広報費	538,944	791,228	▲ 252,284
広告宣伝費	58,592	44,483	▲ 14,109
支払手数料	408,620	420,636	▲ 12,016
渉外慶弔費	0	73,910	▲ 73,910
雑費	296,581	627,829	▲ 331,248

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	21,371,963	18,990,193	2,381,770
給料手当	6,446,209	6,732,848	▲ 286,639
退職給付費用	107,748	471,298	▲ 363,550
福利厚生費	991,954	928,505	63,449
会議費	129,860	1,140,622	▲ 1,010,762
旅費交通費	56,863	81,804	▲ 24,941
通信運搬費	2,276,328	1,985,858	290,470
減価償却費	1,716,914	1,556,231	160,683
消耗什器備品費	231,836	183,771	48,065
消耗品費	269,564	302,420	▲ 32,856
印刷製本費	1,726,442	685,169	1,041,273
光熱水料費	188,220	196,126	▲ 7,906
保険料	217,700	34,706	182,994
諸謝金	401,760	138,600	263,160
租税公課	632,260	330,262	301,998
支払負担金	399,072	394,136	4,936
支払助成金	0	12,000	▲ 12,000
委託費	2,543,993	1,858,781	685,212
施設利用料	1,846,081	1,268,907	577,174
支払利息	10,452	13,015	▲ 2,563
新聞図書費	0	9,626	▲ 9,626
広報費	0	19,622	▲ 19,622
広告宣伝費	12,688	9,633	3,055
支払手数料	88,700	108,549	▲ 19,849
渉外慶弔費	85,000	200,750	▲ 115,750
雑費	992,319	326,954	665,365
経常費用計	110,099,343	104,881,081	5,218,262
評価損益等調整前当期経常増減額	1,965,435	11,348,365	▲ 9,382,930
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,965,435	11,348,365	▲ 9,382,930
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,965,435	11,348,365	▲ 9,382,930
法人税、住民税及び事業税	279,000	188,300	90,700
当期一般正味財産増減額	1,686,435	11,160,065	▲ 9,473,630
一般正味財産期首残高	468,137,255	456,977,190	11,160,065
一般正味財産期末残高	469,823,690	468,137,255	1,686,435
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	469,823,690	468,137,255	1,686,435

# 財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	98,484
預金			17,776,810
	当座預金	運転資金	15,862,045
	みずほ銀行芝支店		13,442,325
	三菱東京UFJ銀行田町支店		13,673
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門中央支店		51,136
	りそな銀行新橋支店		88,549
	三井住友銀行日比谷支店		22,657
	ゆうちょ銀行振替口座		2,087,741
	みずほ銀行芝支店(旧三田支店)		155,964
	普通預金	運転資金	1,914,765
	みずほ銀行新橋支店		1,384,194
	三井住友信託銀行本店		99,125
	さわやか信用金庫本店		90,111
	芝信用金庫本店		37,278
	大東京信用組合本店		247,774
	城南信用金庫新橋支店		55,208
	三菱東京UFJ銀行田町支店(義援金口座)		1,075
未収金	福利厚生事業	簡保収入	422,387
前払金	事務局	研修会場費等	439,194
地区運営費預金等	地区預金	地区運転資金	234,822
立替金	女性部会	フォーラム未精算金	121,500
流動資産合計			19,093,197

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(固定資産) 基本財産	土地 預金	港区芝5-9-5 211.52㎡	供用財産	194,728,740		
		当座預金	運用益を管理費の財源として使用	149,728,740		
		三菱東京UFJ銀行田町支店		5,000,000		
		三菱東京UFJ銀行虎ノ門中央支店		200,000		
		りそな銀行新橋支店		200,000		
		三井住友銀行日比谷支店		800,000		
		ゆうちょ銀行振替口座		300,000		
		みずほ銀行芝支店(旧三田支店)		3,000,000		
		500,000		500,000		
		定期預金		28,000,000		
		三井住友信託銀行本店		10,000,000		
		さわやか信用金庫本店		10,000,000		
		芝信用金庫本店		8,000,000		
		普通預金		12,000,000		
		みずほ銀行新橋支店		5,000,000		
		さわやか信用金庫本店		700,000		
		芝信用金庫本店		5,700,000		
		大東京信用組合本店		500,000		
		城南信用金庫新橋支店		100,000		
		特定資産	退職給与引当預金	当座預金	職員の退職金の支給に備えるため	135,822,547
みずほ銀行芝支店(旧三田支店)				5,937,333		
会館補修引当預金	当座預金		資産取得資金(供用財産)	38,902,720		
	みずほ銀行芝支店(旧三田支店)			20,502,720		
	三菱東京UFJ銀行田町支店			6,000,000		
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門中央支店			5,500,000		
	りそな銀行新橋支店			402,720		
	三井住友銀行日比谷支店			3,000,000		
	ゆうちょ銀行振替口座			5,200,000		
	普通預金			400,000		
	みずほ銀行新橋支店			8,400,000		
	三井住友信託銀行本店			1,700,000		
	さわやか信用金庫本店			700,000		
	大東京信用組合本店			5,200,000		
	城南信用金庫新橋支店			200,000		
定期預金		600,000				
大東京信用組合本店		10,000,000				
10,000,000		10,000,000				
周年事業費積立預金	当座預金	特定費用準備資金(供用財産)	6,000,000			
	三菱東京UFJ銀行田町支店		6,000,000			
繰越準備預金	当座預金	将来の支出に備えるため	75,000,000			
	みずほ銀行芝支店		38,000,000			
	三菱東京UFJ銀行田町支店		15,689,450			
	みずほ銀行芝支店(旧三田支店)		18,000,000			
	普通預金		4,310,550			
	芝信用金庫本店		5,000,000			
	大東京信用組合本店		1,000,000			
	定期預金		4,000,000			
	みずほ銀行芝支店		32,000,000			
	三菱東京UFJ銀行田町支店		10,000,000			
	三井住友銀行日比谷支店		10,000,000			
	芝信用金庫本店		10,000,000			
	2,000,000		2,000,000			
その他固定資産	什器備品購入引当預金	当座預金	資産取得資金(供用財産)	9,982,494		
		三井住友銀行日比谷支店		7,982,494		
		ゆうちょ銀行振替口座		2,000,000		
		建物		144,297,827		
	無形固定資産	港区芝5-9-5 484.85㎡	供用財産	136,031,263		
		港区芝5-9-5 パソコン他	供用財産	3,440,764		
		港区芝5-9-5 HP関連	供用財産	1,008,000		
		港区芝5-9-5 PC-機他	供用財産	3,817,800		
固定資産合計				474,849,114		
資産合計				493,942,311		
(流動負債)	未払金 前受金 前受会費 預り金 仮受金 リース債務 未払法人税等 未払消費税等	事業に係る未払金	会場費、通信費、印刷製本費等	11,898,158		
		事業に係る前受金	27年度研修参加費	740,000		
		会員に対するもの	27年度正会員会費	48,000		
		職員等	社保預り金、源泉税等	632,324		
		関係民間六団体	関係民間団体余剰金等	517,906		
		未経過リース料残高	1年以内リース債務	1,145,340		
		芝税務署	26年度法人税等	279,000		
		芝税務署	26年度消費税等	248,100		
		流動負債合計				15,508,828
		(固定負債)	退職給付引当金 リース債務	職員に対するもの	職員の退職金の支給に備えるため	5,937,333
未経過リース料残高	1年超リース債務			2,672,460		
固定負債合計				8,609,793		
負債合計				24,118,621		
正味財産				469,823,690		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物および什器備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
- ② 無形固定資産  
定額法によっている。
- ③ リース資産  
・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給与引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	149,728,740	0	0	149,728,740
当座預金	2,500,000	2,500,000	0	5,000,000
定期預金	28,000,000	0	0	28,000,000
普通預金	11,500,000	500,000	0	12,000,000
小 計	191,728,740	3,000,000	0	194,728,740
特定資産				
退職給与引当預金	5,332,000	605,333	0	5,937,333
会館補修引当預金	38,902,720	0	0	38,902,720
周年事業費積立預金	6,000,000	0	0	6,000,000
繰越準備預金	72,810,550	2,189,450	0	75,000,000
什器備品購入引当預金	8,127,834	3,000,000	1,145,340	9,982,494
小 計	131,173,104	5,794,783	1,145,340	135,822,547
合 計	322,901,844	8,794,783	1,145,340	330,551,287

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	149,728,740	0	▲ 149,728,740	0
当座預金	5,000,000	0	▲ 5,000,000	0
定期預金	28,000,000	0	▲ 28,000,000	0
普通預金	12,000,000	0	▲ 12,000,000	0
小 計	194,728,740	0	▲ 194,728,740	0
特定資産				
退職給与引当預金	5,937,333	0	0	▲ 5,937,333
会館補修引当預金	38,902,720	0	▲ 38,902,720	0
周年事業費積立預金	6,000,000	0	▲ 6,000,000	0
繰越準備預金	75,000,000	0	▲ 75,000,000	0
什器備品購入引当預金	9,982,494	0	▲ 9,982,494	0
小 計	135,822,547	0	▲ 129,885,214	▲ 5,937,333
合 計	330,551,287	0	▲ 324,613,954	▲ 5,937,333

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	256,713,423	120,682,160	136,031,263
什器備品	14,103,289	10,662,525	3,440,764
無形固定資産	2,520,000	1,512,000	1,008,000
リース資産	10,447,880	6,630,080	3,817,800
合計	283,784,592	139,486,765	144,297,827

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 全法連助成金等	(公財)全国法人会総連合	0	18,651,300	18,651,300	0	一般正味財産
補助金等 東法連助成金等	(一社)東京法人会連合会	0	1,914,247	1,914,247	0	一般正味財産
合計		0	20,565,547	20,565,547	0	

6. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容

その他固定資産：本部におけるパソコン、サーバー及びコピー機である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	5,332,000	605,333	0	0	5,937,333

# 監 査 報 告 書

公益社団法人 芝法人会  
会長 北迫 秀樹 殿

平成27年4月23日

公益社団法人 芝法人会

監事 堀口 哲彦 ㊟

監事 對馬 守 ㊟

監事 安田 眞次 ㊟

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

# 平成27年度 事業計画及び収支予算

## ☆ 平成27年度活動理念

### 【 大原則 】

1. 東京都の通達等ならびに全・東法連の方針に則す。
2. 平成26年度からの繰越準備預金額を減少させないよう、平成26年度の公益目的事業比率を堅守する。
3. 損益計算書ベースでの収支相償（収支均衡）予算とする。

### 【 重点項目 】

財政安定化に向けて、会員維持活動ならびに寄附金募集活動を推進する。  
そのためには、遍く広く、地域社会からいっそうの信頼を得る必要があるため、次の各事項を重点項目とする。

- (1) 芝税務署、東京都ならびに港区との連絡・協調を密にし、関係行政機関と地域社会とのパイプ役としての立場をいっそう明確にするための事業・活動を行う。
- (2) 他の芝税務署関係民間団体との連絡・協調を密にし、特に「税務広報活動」ならびに「租税教育関連事業」について連携を強化する。
- (3) 特に公益事業及び広報活動について、地域社会のニーズを調査し、その結果を踏まえ、事業・活動の「目的・求める効果・対象者・内容」を見直し、更なる充実を図る。
- (4) 会員維持（加入勧奨）活動にあたっては、特に4つの部会の各部会員数の増加を目指す。そのためには、対象者が求める専門性や関心のある事業の実施に重点を置き、一般参加者の増加を図る。
- (5) 大原則である公益目的事業比率の堅守と、主務行政庁への適正な対応については、「事務局」の存在がいっそう重要となる。公益社団法人に関する法令等に規定される技術的能力を有する体制を堅持する。会員数と会費収入の減少等の当会の現状を考慮し、今後の会運営について危機感をもち、法人会組織の持続可能性を高めるための事業及び活動を展開する。



☆ 会費 収入予算額 3,406社 78,500千円

☆ 事業計画 (支出予算額 111,632千円)

「国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業 (18号事業)」

予算額 54,532千円

- ① 税知識の普及を目的とする事業
- ② 納税意識の高揚を目的とする事業
- ③ 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

\* 開催回数 109回

「地域社会の健全な発展を目的とする事業 (19号事業)」

予算額 28,619千円

- ① 地域企業の健全な発展に資する事業
- ② 地域社会への貢献を目的とする事業

\* 開催回数 32回

「その他の事業・法人会計 (会議・管理費等)」

予算額 28,481千円

- ① 会員の交流及び福利厚生等に関する事業
  - \* 開催回数 (会員限定事業等) 22回
- ② その他本会の目的を達成するために必要な事業
  - \* 開催回数 (会議等) 71回
  - \* 公益社団法人として[より公益性が高い・参加者が倍増する事業]の検討
  - \* 公益社団法人として[組織・財務基盤]の整備
  - \* 公益社団法人として[情報公開]の確立
  - \* 芝税務署をはじめ関係民間六団体他との連携・協調の強化
  - \* 現状の[収益 (収益事業)]の実施及び強化
  - \* 事業結果の検証及び適正執行検査の実施
  - \* 事務局の充実

平成27年度 正味財産増減予算書内訳表  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円 / 端数処理あり)

	公益目的事業会計	その他の事業会計	法人会計	合計
受取会費	15,700	0	62,800	78,500
受取寄附金	3,500	0	0	3,500
その他収益	24,212	3,240	2,180	29,632
経常収益計	43,412	3,240	64,980	111,632
事業費	83,151	6,693	0	89,844
管理費・会議費	—	—	21,787	21,787
経常費用計	83,151	6,694	21,787	111,632
当期経常増減額	▲ 39,739	▲ 3,454	43,193	0

公益目的事業比率

74.5%

正味財産増減予算書内訳表  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	公2	公3	取1	小計	他1		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	1,232,000	1,130,000	0	1,900,000	3,362,000	300,000	2,200,000	5,562,000
福利厚生事業収益	1,232,000	1,130,000	0	1,900,000	3,362,000	300,000	3,000,000	3,662,000
広報事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
会員関係事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東法運動助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	1,500,000	1,500,000	0	3,500,000	3,500,000	0	0	3,500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	1,040,000	3,500,000	0	1,040,000	2,390,000
経常収益計	2,732,000	1,130,000	1,500,000	2,940,000	43,412,000	300,000	3,240,000	64,980,000
(2) 経常費用	54,532,192	15,956,216	12,662,784	1,582,416	83,151,192	5,111,208	6,693,624	89,844,816
事業費	54,532,192	15,956,216	12,662,784	1,582,416	83,151,192	5,111,208	6,693,624	21,787,184
経常費用計	54,532,192	15,956,216	12,662,784	1,582,416	83,151,192	5,111,208	6,693,624	111,632,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 51,800,192	▲ 14,826,216	▲ 11,162,784	1,357,584	▲ 39,739,192	▲ 4,811,208	▲ 3,453,624	▲ 43,192,816
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 51,800,192	▲ 14,826,216	▲ 11,162,784	1,357,584	▲ 39,739,192	▲ 4,811,208	▲ 3,453,624	▲ 43,192,816
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計影響額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 51,800,192	▲ 14,826,216	▲ 11,162,784	1,357,584	▲ 39,739,192	▲ 4,811,208	▲ 3,453,624	▲ 43,192,816
一般正味財産期首残高	▲ 51,800,192	▲ 14,826,216	▲ 11,162,784	670,658	▲ 39,252,266	▲ 4,811,208	▲ 4,140,550	▲ 200,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	670,658	▲ 38,536,926	0	▲ 4,140,550	▲ 200,000
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 51,800,192	▲ 14,826,216	▲ 11,162,784	670,658	▲ 39,252,266	▲ 4,811,208	▲ 4,140,550	▲ 200,000

公益目的事業比率  
74.5%

《「公1」18号：国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業》  
《「公2」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》  
《「公3」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》  
《「他1」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》

《「取1」18号：国税知識の普及を目的とする事業》  
《「取1」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》  
《「取1」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》

《「取1」18号：国税知識の高揚を目的とする事業》  
《「取1」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》  
《「取1」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》

《「取1」18号：国税知識の高揚を目的とする事業》  
《「取1」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》  
《「取1」19号：地域社会の健全な発展を目的とする事業》